



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限です。	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・日本成長株フォーカスファンド	TMA日本株Focusマザーファンドを主要投資対象とします。
	TMA日本株Focusマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式ならびに金融商品取引所に準じる市場において取引されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・日本成長株フォーカスファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	TMA日本株Focusマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の中から、基準価額水準等を勘案して収益分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。	

東京海上・日本成長株 フォーカスファンド

第2期 運用報告書

(決算日 2010年1月20日)

投資家のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「東京海上・日本成長株フォーカスファンド」は、2010年1月20日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント投信

東京都千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	税込 配分	み 金	期 騰 落 中 率	ベンチマーク	期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	式 率	純 資 産
(設定日) 2008年3月3日	10,000	—	—	—	1,324.28	—	—	—	1
1期(2009年1月20日)	6,199	0	0	△38.0	805.03	△39.2	99.7	—	170
2期(2010年1月20日)	7,148	0	0	15.3	944.72	17.4	99.2	—	168

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注4) 設定日のベンチマークは設定日の前営業日(2008年2月29日)の値を表示しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	株 組 入 比 率
(期首) 2009年1月20日	6,199	—	805.03	—	99.7
1月末	6,013	△3.0	794.03	△1.4	99.3
2月末	5,640	△9.0	756.71	△6.0	99.5
3月末	5,795	△6.5	773.66	△3.9	97.5
4月末	6,244	0.7	837.79	4.1	97.3
5月末	6,718	8.4	897.91	11.5	98.2
6月末	7,022	13.3	929.76	15.5	98.7
7月末	7,272	17.3	950.26	18.0	99.0
8月末	7,204	16.2	965.73	20.0	99.0
9月末	7,019	13.2	909.84	13.0	99.1
10月末	6,885	11.1	894.67	11.1	99.0
11月末	6,505	4.9	839.94	4.3	99.3
12月末	6,973	12.5	907.59	12.7	99.9
(期末) 2010年1月20日	7,148	15.3	944.72	17.4	99.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

ベンチマークはTOPIXです。

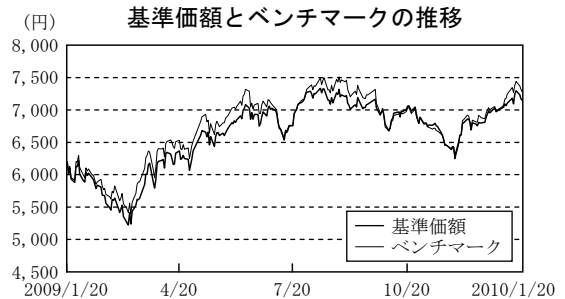
TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■当期中の運用経過と今後の方針（2009年1月21日から2010年1月20日まで）

1. 基準価額の推移と主な変動要因

当ファンドはファミリーファンド方式で、ほぼ100%を「TMA日本株F o c u sマザーファンド（以下、マザーファンド）」に投資しています。マザーファンドは、日本株式への投資割合が大部分を占めるため、基準価額の変動は株式市場の変動に大きな影響を受けます。

当ファンドの基準価額は、前期末の6,199円から当期末には7,148円へ15.3%上昇しました。当ファンドがベンチマークとしているT O P I Xは、同期間において805.03から944.72へ17.4%の上昇でした。このため、当期における当ファンドのアクティブ・リターン（ベンチマーク対比の収益率）は、▲2.1%となりました。



(注) ベンチマークは、基準価額の値が期首（2009年1月20日）と同一となるように指数化したものです。

2. 当期の投資環境

当期の日本経済は、期初は2008年の金融危機を契機に発生した未曾有の経済収縮の中でスタートしましたが、2009年2～3月には急激な在庫調整も一段落し、景気は反動的回復局面となりました。鉱工業生産は、2009年2月を底に鋭角的な回復に転じ、夏場にかけて若干勢いを緩めながらも堅調な回復基調を継続しました。回復の牽引役となったのは輸出の増加で、中国など一部新興国の旺盛な内需拡大に加え、米欧等先進国における在庫調整の反動増が輸出の回復を先導しました。ただし、内需は総じて停滞局面から抜け出せない状況が続きました。生産の回復は輸出系企業を中心に企業収益を押し上げましたが、その恩恵の国内家計への波及は極めて限定的でした。消費者の生活防衛的な消費行動は依然として継続し、一部の低価格店は好調なものの、小売業は総じて販売不振の状況が継続しました。このため、景気回復ペースの内外格差が際立つ状況となりました。

株式市場は、2009年3月を底に景気回復への期待から2009年夏場まで大きく反発しました。その後、9月の民主党政権成立を契機に、新政権の経済政策に対する懸念などから一旦調整局面となりました。しかし、米国の景気回復の堅調さを背景に、日本の景気回復の持続性に対しても期待が高まったことや、国際的に日本株の出遅れが目立っていたことなどから、期末にかけて日本株は再び上昇に転じました。物色動向は、景気回復の内外格差を反映し、輸出関連や景気敏感業種は市場平均を上回りましたが、内需関連は銀行セクターを筆頭に市場平均を下回りました。

3. 当期の運用経過と基準価額

当ファンドは、ボトムアップ・リサーチにより投資先を少数銘柄に絞り込むことにより、高収益の実現を意図しています。銘柄選択は、収益成長性が高くかつ株価に相対的な割安感があると評価できる銘柄を中心に組み入れています。

当期においては、戦術的には、期初は景気回復を想定して景気敏感業種や輸出関連業種をベンチマーク対比でオーバーウェイト（ベンチマークの構成比率に比べて多く保有）にしました。しかし、夏場以降は景気の先行き不透明感の高まりを懸念し、業種配分を中立化方向に調整しました。また、銘柄選択においては、期後半にかけて、戦術的な判断から、低位の出遅れ株の組み入れを一部実施しました。

この結果、当期における当ファンドのアクティブ・リターンは、▲2.1%でした。

アクティブ・リターンを要因分解すると、業種効果はプラス寄与になったものの、銘柄効果がマイナス寄与となりました。銘柄効果は、銀行セクターや輸出関連業種でのマイナス寄与が影響しました。

また、パラモデルによるベンチマーク対比の推定トラッキング・エラーは2008年12月末の7.42から2009年12月末は5.28へ低下しました。

（実際の運用はマザーファンド「TMA日本株F o c u sマザーファンド」で行っております。）

なお、当期の収益分配については、基準価額が10,000円を下回っており分配原資が少額であるため、顧客利益を包括的に勘案し実施しないことといたしました。

分配にあてなかった収益については、信託財産に留保し、引き続き運用の基本方針に基づいて運用いたします。

4. 今後の運用方針

今後の日本経済については、景気回復の持続力が焦点になると考えています。世界的に景気回復がある程度進展したため、今後は各国で実施されていた景気対策が徐々に縮小される可能性があります。このため、日本の外需主導の景気回復の持続力も注意深く見極める必要があると考えています。

株式市場は、強含みながらも上下に振れる展開になると想定しています。ただし、企業収益はこれまでのコスト削減策の効果などから相対的に堅調な回復が続くと予想しており、企業収益の堅調さが株価を下支えすると考えています。

このような投資環境の中で、当ファンドでは、中長期的に収益成長性が相対的に高いと評価される銘柄を中核とした投資戦略を継続します。また、先行きの事業環境は依然として不透明感が残ると考えているため、独自要因で収益成長を実現できると予想される銘柄を重視する方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	前 期	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	107円 (53) (49) (5)	91円 (45) (42) (4)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	14 (14)
(c) 保 管 費 用 等	1	1
合 計	120	106

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2009年1月21日から2010年1月20日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
TMA日本株F o c u sマザーファンド	179,372	101,000	228,491	128,697

(注) 単位未満は切り捨てています。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	T M A 日 本 株 F o c u s マ ー ザ ー フ ェ ン ド	
	前 期	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,771,676千円	3,367,090千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,410,488千円	1,241,096千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.67	2.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2009年1月21日から2010年1月20日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)		当期末	
	口数	評価額	口数	評価額
TMA日本株Focusマザーファンド	千口 319,792	千円 170,609	千口 270,672	千円 168,710

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成

項目	期首(前期末)		当期末	
	評価額	比率	評価額	比率
TMA日本株Focusマザーファンド	千円 170,609	% 97.5	千円 168,710	% 98.9
コール・ローン等、その他	4,356	2.5	1,913	1.1
投資信託財産総額	174,965	100.0	170,623	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2009年1月20日)、(2010年1月20日)現在

項目	期首(前期末)	当期末
(A) 資産	174,965,543円	170,623,141円
TMA日本株Focusマザーファンド(評価額)	170,609,080	168,710,214
未収入金	4,356,463	1,912,927
(B) 負債	4,356,463	1,912,927
未払解約金	3,406,213	635,087
未払信託報酬	943,119	1,268,259
その他未払費用	7,131	9,581
(C) 純資産総額(A-B)	170,609,080	168,710,214
元本	275,227,809	236,023,983
次期繰越損益金	△104,618,729	△67,313,769
(D) 受益権総口数	275,227,809口	236,023,983口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,199円	7,148円

(注1) 当ファンドの期首元本額は275,227,809円、期中追加設定元本額は155,069,761円、期中一部解約元本額は194,273,587円です。

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は0.7148円です。

(注3) 元本の欠損は67,313,769円です。

■損益の状況

前期(自2008年3月3日 至2009年1月20日)
当期(自2009年1月21日 至2010年1月20日)

項目	前期	当期
(A) 有価証券売買損益	△77,226,135円	20,842,884円
売	14,182,684	29,787,178
買	△91,408,819	△8,944,294
(B) 信託報酬等	△1,684,987	△2,434,300
(C) 当期損益金(A+B)	△78,911,122	18,408,584
(D) 前期繰越損益金	-	△37,846,606
(E) 追加信託差損益金	△25,707,607	△47,875,747
(売買損益相当額)	(△25,707,607)	(△47,875,747)
(F) 計(C+D+E)	△104,618,729	△67,313,769
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	△104,618,729	△67,313,769
追加信託差損益金	△25,707,607	△47,875,747
(配当等相当額)	(-)	(80,553)
(売買損益相当額)	(△25,707,607)	(△47,956,300)
分配準備積立金	-	2,079,139
繰越損益金	△78,911,122	△21,517,161

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,079,139円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(80,553円)より分配対象収益は2,159,692円(1万口当たり91円)ですが、当期に分配した金額はありません。

《お知らせ》

○2009年10月21日付で、「社債、株式等の振替に関する法律」の改定および「金融商品取引法」の改定に伴い、所要の約款変更を行いました。

〈補足情報〉

■組入資産の明細（2010年1月20日現在）

下記は、TMA日本株F o c u sマザーファンド全体（2,014,465千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	評 価 額	株 数	評 価 額
	千株	千円	千株	千円
建設業 (1.9%)				
日揮	—	—	13	23,244
食料品 (2.9%)				
東洋水産	—	—	16	36,288
パルプ・紙 (2.4%)				
レンゴー	65	40,560	52	29,744
化学 (7.2%)				
信越化学工業	15.5	65,565	—	—
三井化学	—	—	117	31,473
花王	12	29,700	—	—
富士フィルムホールディングス	—	—	13.6	39,440
ユニ・チャーム	—	—	2.1	19,152
医薬品 (2.9%)				
塩野義製薬	—	—	18.2	35,799
第一三共	32.7	60,462	—	—
ゴム製品 (—%)				
住友ゴム工業	33.3	21,778	—	—
ガラス・土石製品 (3.1%)				
日本電気硝子	—	—	32	39,104
太平洋セメント	183	27,084	—	—
鉄鋼 (2.4%)				
住友金属工業	94	19,646	109	29,648
東京製鐵	35.6	32,360	—	—
非鉄金属 (2.8%)				
三菱マテリアル	—	—	135	34,290
機械 (3.1%)				
日本製鋼所	24	26,952	—	—
クボタ	73	39,201	—	—
ダイキン工業	—	—	7	24,640
栗田工業	20.7	46,885	4.7	13,493
電気機器 (14.0%)				
イビデン	—	—	11.2	36,288
三菱電機	75	35,400	—	—
日本電産	13.2	50,424	7.3	63,583
日本電気	—	—	81	20,412
富士通	—	—	52	30,784
ミツミ電機	24.4	31,500	—	—
東京エレクトロン	—	—	4.1	23,698
輸送用機器 (12.3%)				
デンソー	—	—	18	52,146
アイシン精機	—	—	11.9	31,915
本田技研工業	24.1	51,333	—	—
スズキ	—	—	23	50,255
エクセディ	12.7	13,639	10.2	19,298
精密機器 (1.3%)				
テルモ	11.7	40,365	3.1	16,213
オリンパス	27	42,471	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	評 価 額	株 数	評 価 額
	千株	千円	千株	千円
その他製品 (—%)				
任天堂	1	32,450	—	—
電気・ガス業 (5.3%)				
東京電力	—	—	26.4	65,736
東京瓦斯	169	71,318	—	—
陸運業 (3.1%)				
東日本旅客鉄道	—	—	6.3	39,186
西日本旅客鉄道	0.111	42,624	—	—
海運業 (—%)				
商船三井	74	40,996	—	—
情報・通信業 (7.8%)				
ジュビターテレコム	0.538	42,502	—	—
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	0.291	46,152	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	18.2	46,683	14.6	29,024
カプコン	14.7	25,166	—	—
ソフトバンク	—	—	28.1	68,367
卸売業 (4.8%)				
三井物産	—	—	21.2	30,485
三菱商事	41.9	52,919	12.6	29,836
小売業 (2.1%)				
ニトリ	—	—	3.75	26,062
銀行業 (8.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	—	94.3	45,452
三井住友フィナンシャルグループ	11.6	40,948	—	—
スルガ銀行	30	25,200	22	18,568
住友信託銀行	—	—	90	45,630
セブン銀行	0.166	47,393	—	—
みずほフィナンシャルグループ	191.3	43,616	—	—
その他金融業 (1.9%)				
オリックス	4.09	17,300	3.53	24,074
不動産業 (3.1%)				
三菱地所	—	—	25	38,400
サービス業 (6.8%)				
カカココム	—	—	0.051	17,952
ぐるなび	—	—	0.121	22,893
オリエンタルランド	6.9	48,714	—	—
楽天	0.788	43,182	0.622	43,540
合 計	株 数	金 額	株 数	金 額
	1,341	1,342,493	1,089	1,246,118
	銘柄数<比率>	34 <99.7%>	37	<99.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組み入れなしです。

TMA日本株Focusマザーファンド

運用報告書 第4期(決算日 2009年7月21日)

(計算期間 2008年7月23日～2009年7月21日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント投信

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		ベンチマーク	期 騰 落 中 率		株 組 入 比 率	純 資 産
(設 定 日) 2006年3月16日	円 10,000	% -		1,902.84	% -	% -	百万円 500	
1期(2006年7月20日)	9,271	△7.3		1,778.20	△6.6	98.6	909	
2期(2007年7月20日)	11,313	22.0		2,089.94	17.5	98.4	596	
3期(2008年7月22日)	8,328	△26.4		1,540.39	△26.3	99.2	1,581	
4期(2009年7月21日)	6,012	△27.8		1,101.14	△28.5	98.9	1,346	

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		ベンチマーク	騰 落 率		株 組 入 比 率
(期 首) 2008年7月22日	円 8,328	% -		1,540.39	% -	% 99.2	
7月末	8,435	1.3		1,559.44	1.2	98.8	
8月末	8,241	△1.0		1,501.23	△2.5	98.6	
9月末	7,134	△14.3		1,311.57	△14.9	98.1	
10月末	5,685	△31.7		1,045.90	△32.1	96.5	
11月末	5,654	△32.1		1,007.00	△34.6	97.4	
12月末	5,767	△30.8		1,037.53	△32.6	93.5	
2009年1月末	5,177	△37.8		958.86	△37.8	99.2	
2月末	4,861	△41.6		914.20	△40.7	99.3	
3月末	5,001	△39.9		945.72	△38.6	97.2	
4月末	5,393	△35.2		1,024.13	△33.5	97.0	
5月末	5,807	△30.3		1,097.69	△28.7	97.7	
6月末	6,076	△27.0		1,135.59	△26.3	98.1	
(期 末) 2009年7月21日	6,012	△27.8		1,101.14	△28.5	98.9	

(注) 騰落率は期首比です。

ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■当期中の運用経過と今後の方針（2008年7月23日から2009年7月21日まで）

1. 基準価額の推移と主な変動要因

当ファンドの当期の基準価額は、前期末（2008年7月22日）の8,328円から当期末（2009年7月21日）には6,012円へ27.8%の下落となりました。

当ファンドは、日本株式への投資割合が90%以上を占めるため、基準価額の変動は株式市場の変動に大きな影響を受けます。基準価額の変動要因のうち、株式市場に影響された変動分を当ファンドがベンチマークとしているTOPIX（配当込み）で見ると、同期間において1,540.39から1,101.14へ28.5%の下落でした。このため、当期における当ファンドのアクティブ・リターン（ベンチマーク対比の収益率）は、+0.7%となりました。



(注) ベンチマークは、期首（2008年7月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

2. 当期の投資環境

当期の国内株式市場は、2007年末から始まった世界的な景気後退に加え、2008年秋に米国大手証券リーマン・ブラザーズの破綻によって発生した金融危機の影響により、大幅な下落となりました。

米欧を中心とした世界経済は、サブプライムローン問題などによる信用収縮を背景に、2007年末頃から景気後退期に入りました。加えて、2008年秋のリーマン・ショック後は、一時短期金融市場が機能不全状態となり、実体経済も急激に落ち込みました。世界的に製造業が急激かつ大幅な在庫調整を実施したため、日本経済は輸出の大幅な減少にみまわれ、2008年10-12月期および2009年1-3月期の国内実質GDPは、二期連続して前期比年率で2ケタのマイナス成長となりました。しかし、最終需要の減少に対して急激かつ大幅な在庫調整を実施したため、その反動から2009年春には景気の底打ち感が醸成され、景況感も改善に転じました。

株式市場も景気後退の深刻化とともに2009年3月までは大幅な下落基調となり、一時バブル後安値を更新しました。4月以降は景気の底打ち感から市場心理も徐々に改善し反発しましたが、期を通して見ると大幅な下落となりました。業種別には、電力・ガス、ゴム製品、金属製品などが騰落率上位となり、総じてディフェンシブ関連業種のリターンが市場平均を上回りました。一方、海運、その他金融、銀行、鉄鋼などが騰落率下位となり、景気敏感業種のリターンが市場平均を下回りました。

3. 当期の運用経過と基準価額

当ファンドは、ボトムアップ・リサーチにより投資先を少数銘柄に絞り込んで高収益の実現を目標としています。銘柄選択の基準は、収益成長性が高くかつ株価に相対的な割安感があると評価できることで、GARP（Growth at a Reasonable Price）と呼ばれる運用スタイルです。委託会社の企業分析アナリストが、独自の企業調査によってGARPスタイルに則った高い投資リターンが期待される銘柄をピックアップし、その中から20~40銘柄に絞り込んで投資しています。

当期における当ファンドの銘柄選択は、景気停滞下においても安定した収益基盤を持つ企業や、個別要因で収益成長を実現できる可能性の高い企業を重視する方針としました。運用戦略としては、期前半は景気後退の深刻化を懸念して情報通信業種やディフェンシブ業種をオーバーウェイトにし、内需関連業種や輸出関連業種をアンダーウェイトにしていました。その後、2008年秋の金融危機発生後は、その後の株式市場のリバウンドを想定し、ディフェンシブ業種をアンダーウェイトに引き下げ、輸出関連をほぼ中立にし、景気敏感関連業種のオーバーウェイトを拡大しました。

この結果、当期における当ファンドのアクティブ・リターン（ベンチマーク対比の収益率）は+0.7%でした。

アクティブ・リターンを要因分解すると、銘柄効果はマイナス寄与になったもの、業種効果のプラス寄与が貢献したと推計されます。

また、パラモデルによるベンチマーク対比の推定トラッキング・エラーは2008年6月末の5.77から2009年6月末は6.20へ若干上昇しました。

4. 今後の運用方針

今後の日本経済については、足元の反動的景気回復の持続性は短いと考えており、全般的に景気の停滞感から抜け切らない状態が続く可能性があるとして想定しています。主要国の景気対策による押し上げ効果も夏場以降は低下する可能性が高く、一方で米欧の家計を中心としたバランスシート調整は続くと考えられるため、世界的な最終需要は停滞する懸念があります。このため、景気の先行きに対しては慎重に考えています。

株式市場は、当面は景気の底打ち・回復期待から強含みの推移となる可能性はあるものの、徐々に景気の先行き不透明感が強まるにつれ軟調な展開になると予想しています。

このような投資環境の中で、当ファンドの今後の運用方針としては、景気の先行き不透明感の強まりを想定し、当面は業種中立的なポートフォリオ戦略を指向します。銘柄選択は、中期的な収益成長性の高い銘柄や、景気停滞下でも相対的に安定した収益を確保できかつ割安感のある銘柄を重視する方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項	目	当	期
(a)	売買委託手数料 (株 式)		14円 (14)
	合 計		14

(注1) (a)売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況（2008年7月23日から2009年7月21日まで）

株 式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,773 (168)	2,149,834 (-)	1,862	1,862,752

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) () 内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	当	期
(a)	期中の株式売買金額		4,012,586千円
(b)	期中の平均組入株式時価総額		1,296,946千円
(c)	売買高比率(a)/(b)		3.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2008年7月23日から2009年7月21日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	評 価 額	株 数	評 価 額
	千株	千円	千株	千円
建設業 (2.9%)				
日揮	—	—	25	39,125
食料品 (2.9%)				
東洋水産	—	—	18	38,340
パルプ・紙 (2.5%)				
レンゴー	48	36,432	57	33,516
化学 (5.7%)				
信越化学工業	—	—	7.2	32,544
ダイセル化学工業	83	50,215	—	—
花王	9	23,265	—	—
富士フイルムホールディングス	—	—	14.8	42,698
医薬品 (2.8%)				
塩野義製薬	—	—	20	37,340
ツムラ	20.9	55,489	—	—
石油・石炭製品 (1.4%)				
新日鉱ホールディングス	—	—	40	19,080
ガラス・土石製品 (—%)				
旭硝子	32	38,464	—	—
鉄鋼 (3.4%)				
住友金属工業	74	37,370	190	45,790
ジェイ エフ イー ホールディングス	8.2	45,100	—	—
山陽特殊製鋼	47	22,184	—	—
機械 (5.9%)				
日本製鋼所	14	29,190	—	—
クボタ	—	—	51	40,800
ダイキン工業	5.6	27,496	—	—
栗田工業	—	—	12	37,080
日本精工	46	42,136	—	—
電気機器 (13.3%)				
東芝	77	56,210	—	—
三菱電機	54	57,564	52	31,564
日本電産	9.5	65,835	8.9	55,892
ミツミ電機	—	—	20.7	40,923
ローム	—	—	7.1	47,925
輸送用機器 (9.5%)				
デンソー	8.1	26,082	19.5	50,992
いすゞ自動車	110	54,230	—	—
アイシン精機	10.8	35,316	—	—
スズキ	—	—	25.5	55,335
エクセディ	—	—	11.1	20,712
精密機器 (2.4%)				
テルモ	12.8	73,600	7.5	32,400
その他製品 (—%)				
任天堂	1.1	60,830	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	評 価 額	株 数	評 価 額
	千株	千円	千株	千円
電気・ガス業 (5.3%)				
東京電力	—	—	28.9	70,660
関西電力	11.1	26,862	—	—
東京瓦斯	91	37,128	—	—
陸運業 (2.9%)				
東日本旅客鉄道	—	—	6.9	38,709
西日本旅客鉄道	0.118	61,124	—	—
海運業 (—%)				
川崎汽船	51	47,787	—	—
情報・通信業 (9.6%)				
ジュピターテレコム	—	—	0.468	37,440
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	0.348	56,898	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	17.3	55,706	15.9	34,662
カブコン	10.8	33,588	—	—
ソフトバンク	—	—	30.6	55,202
卸売業 (3.7%)				
住友商事	—	—	52.5	49,455
三菱商事	30.8	99,484	—	—
小売業 (2.2%)				
ゼビオ	6.6	13,827	—	—
ニトリ	—	—	4.35	29,754
銀行業 (11.2%)				
三井住友フィナンシャルグループ	—	—	10.1	38,380
スルガ銀行	—	—	43	40,549
セブン銀行	0.211	48,846	0.144	36,648
みずほフィナンシャルグループ	0.158	88,322	166.6	32,820
保険業 (—%)				
T&Dホールディングス	10.2	66,708	—	—
不動産業 (3.2%)				
三菱地所	—	—	28	42,224
サービス業 (9.2%)				
オリエンタルランド	8.4	53,676	4	25,520
楽天	0.91	41,496	0.958	57,863
セコム	—	—	9.8	39,396
合 計	株 数 ・ 金 額	千株 千円	株 数 千円	千円
		909 1,568,461	989 1,331,341	
	銘 柄 数<比 率>	33 <99.2%>	33 <98.9%>	

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組み入れなしです。

■投資信託財産の構成

(2009年7月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	1,331,341	92.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	100,986	7.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,432,327	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2009年7月21日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,432,327,052円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	29,331,909
株 式(評価額)	1,331,341,300
未 収 入 金	71,312,459
未 収 配 当 金	341,320
未 収 利 息	64
(B) 負 債	86,060,323
未 払 金	77,826,668
未 払 解 約 金	8,233,655
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,346,266,729
元 本	2,239,375,955
次 期 繰 越 損 益 金	△ 893,109,226
(D) 受 益 権 総 口 数	2,239,375,955口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	6,012円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は1,898,712,034円、期中追加設定元本額は1,359,873,512円、期中一部解約元本額は1,019,209,591円です。

元本の内訳

東京海上・日本成長株フォーカスファンド 314,237,821円

TMA日本株Focusファンド<適格機関投資家限定> 1,925,138,134円

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は0.6012円です。

(注3) 元本の欠損は893,109,226円です。

■損益の状況

当期(自2008年7月23日 至2009年7月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	23,565,225円
受 取 配 当 金	23,472,625
受 取 利 息	91,643
そ の 他 収 益 金	957
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△524,201,984
売 買 益	179,468,040
売 買 損	△703,670,024
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△500,636,759
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△317,379,904
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△565,758,605
(F) 解 約 差 損 益 金	490,666,042
(G) 計 (C+D+E+F)	△893,109,226
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△893,109,226

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。